

「静止人口」について

日本の総人口の規模に関する議論の整理.....	1
日本の総人口に関する有識者の意見(イメージ).....	3
合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)・・	4
日本の人口ピラミッドの変化.....	5
世界主要国人口の推移.....	6
世界主要国人口密度の推移.....	8
世界人口に関する記事	9

日本の総人口の規模に関する議論の整理

所 属		氏 名	タイトル	概 要
①	国立民族学博物館 顧問	梅棹 忠夫	「人口減少と総合国力」(日本 経済評論社2004年10月25日)	日本の人口の適正な規模は1億人前後ではないかと思います。それくらいまで人口が減少することも構わないと思います。外国人の移民を受け入れることについてですが、日本では当面考える必要はないと思います。むしろ、日本からオーストラリアやカナダといった移民を受入れている国に出て行っても良いくらいだと思います。
②	総合研究開発機構 総括主任研究員	神田 玲子	「日本経済新聞記事、『少子化 と人口減少』2国家的危機と認 識すべき」(2004年8月3日)	「日本の少子化の現状は、個人の選択の域を超えた国家的な危機と認識すべきである。出生率低下に歯止めをかけるため、数値目標を設定して政策資源を高年齢層向けから若年層向けにシフトする一方、人口減少に対応して国家レベルで資源の選択と集中を急ぐ必要がある。(中略)出生率が2015年までに1.6となり、その後2050年に人口置換水準である2.07までに回復すると、人口を長期的に九千万人で安定させることができる。こうした姿を実現させるための戦略的な取り組みが求められている」
③	上智大学教授	鬼頭 宏	「新しい国のかたち構築を、静 止人口実現急げ、家族形態な ど見直し必要(2005年4月5日 日経新聞記事)」	「日本の人口は近く減少に転じるが、人口停滞の時代は文明の成熟期であり、豊かさを享受できる時代である。ただ、際限のない人口減少による社会崩壊を防ぐには、経済社会システムや家族形態の見直しにより日本文明の新しいかたちを構築し、静止人口の実現を急ぐ必要がある」
④	元国土事務次官	下河辺 淳	誌上シンポジウム発言要旨「情 報と編集—知的社会を創造す る」NIRA政策研究 (2004VOL.17NO.9)	「私は、1億3,000万人から7,000万人に減少した後、さらに4,000万人ぐらまで下がってから、少し増え始めるという理解をしています。そうなると100年ちょっとはかかります。でもそれを覚悟しておいたほうがいい。人口4,000万人の日本なんて想像できませんから、深刻というよりは面白いですよ」
⑤	放送大学学長	丹保 憲仁	『人口減少社会の社会資本整 備』(平成14年11月15日)	「三空間領域(注:『都市産業域』、『生物生産域(生産緑地)』、『自然生態系保全域』)を健全に保ち、いわゆる流域圏を自足的に構成できる人口は、4,000～5,000万人に過ぎない。二一世紀半ばの日本人一億人のうち5,000万人もが自然依存(グリーンな)生活では過剰ということになる。その数千万の人口は高度にコンパクト化した都市空間に集中して住み、情報と技術の産物を途上国に供給し、他の先進国と相互に不足分を交換して財貨を獲得し、国際的都市住民として世界の中で生きていくことを考えなければならない」
⑥	三井物産戦略研究 所所長、 (財)日本総合研究 所理事長	寺島 実郎	「人口構造の成熟化をにら んで」THE WORLD COMPASS (2002年11月号)	2006年に日本の人口はピークを迎え、それからは減少を続けると予想される。2050年には、一億人を割るといわれる、移民政策の変更など、よほどのことがないかぎり、この予想は当たってしまうであろう。私見だが、一億人程度で「静止人口」にする努力を始めないと、日本の民族は急速に衰亡のサイクルに入っていくのではないかと。

日本の総人口の規模に関する議論の整理

⑦		藤原 繁士	「出生率の低下は政策で克服できる」WEDGE (SEPTEMBER 2005 Vol.17 No.9)	「(最近内閣府の発表した)3つの調査をどう思われますか。大事な点は次の2点です。第1に、出生率の低下は政策的に手に負えないものではなく、政策の施策によって上昇に転じさせることができるという事実が重要です。1.8程度の出生率の実現できれば将来にわたって経済規模の拡大も十分期待できるのであり、活力ある将来への展望が開けるのです。第2に、若い人達の育児コストを社会で肩代わりするには、「機会コストの低減」を主眼におくべきだということです。内閣府の3つの調査は、出生率低下の前に立ちすくみ、人口減少を前提とした将来ビジョンを考えるべきだという一部の悲観的な論調に対する反論を提示しているのです」
⑧	政策研究大学院大学教授	藤正 巖	「人口減少社会－日本の将来」(資料)(2003年2月19日)	「都道府県の可住地面積当たり人口密度は他の欧米諸国に較べると5倍から10倍も高く、狭い空間に多くの住民が住んでいる。日本人はの中で生産と消費活動をするためにエネルギー消費や、廃棄物の多い社会を作っている。現在の人口の四分の一だった江戸時代末期の人口で、ようやくドイツやフランス並の人口密度となる」
⑨	評論家	森本 哲朗	「人口減少への人為的対策は逆効果、高齢化に向け御破算で考えよう」週刊東洋経済(2004年7月17日号)	「日本の人口、1億2,000万人以上が仮に半分になったとしても6,000万人はいるわけです。日本の国土の規模を考えても、西欧の国々と比較して、6,000万人ならひけをとらない。(中略)人間の文明は、そういう残酷な動物状態から脱出したものです。とはいえ、人間も社会的『動物』なんです。広い視野を持って見ると、いくら人為的に干渉してみてもどうにもならない一つのエコロジカルなシステムというものがあるのです。すでに若い人たちは、本能的にそれを感じ取って、選択しているのでしょう。子どもの保育所の不足ですとか、女性の働く環境ができていないという問題がなくなっても、人口は増えないと思いますよ」
⑩	財務省財務総合政策研究所		「少子化の要因と少子化社会に関する研究会」報告書(平成17年8月11日)	「女性の労働力率の高さと出生率の高さ、および女性の働きやすさと企業の競争力という、二律背反の関係にあると思われた現象が、国際比較の観点からは今や事実と反する『神話』に過ぎなくなっているとしている。そして、『出生率は、社会環境によって上昇しうる(変化しうる)』というのが『真実』であり、出生率の低下は社会にとって与件ではなく、少子化対策が可能であることを主張している」

(万人)

日本の総人口に関する有識者の意見(イメージ)

14,000

12,000

10,000

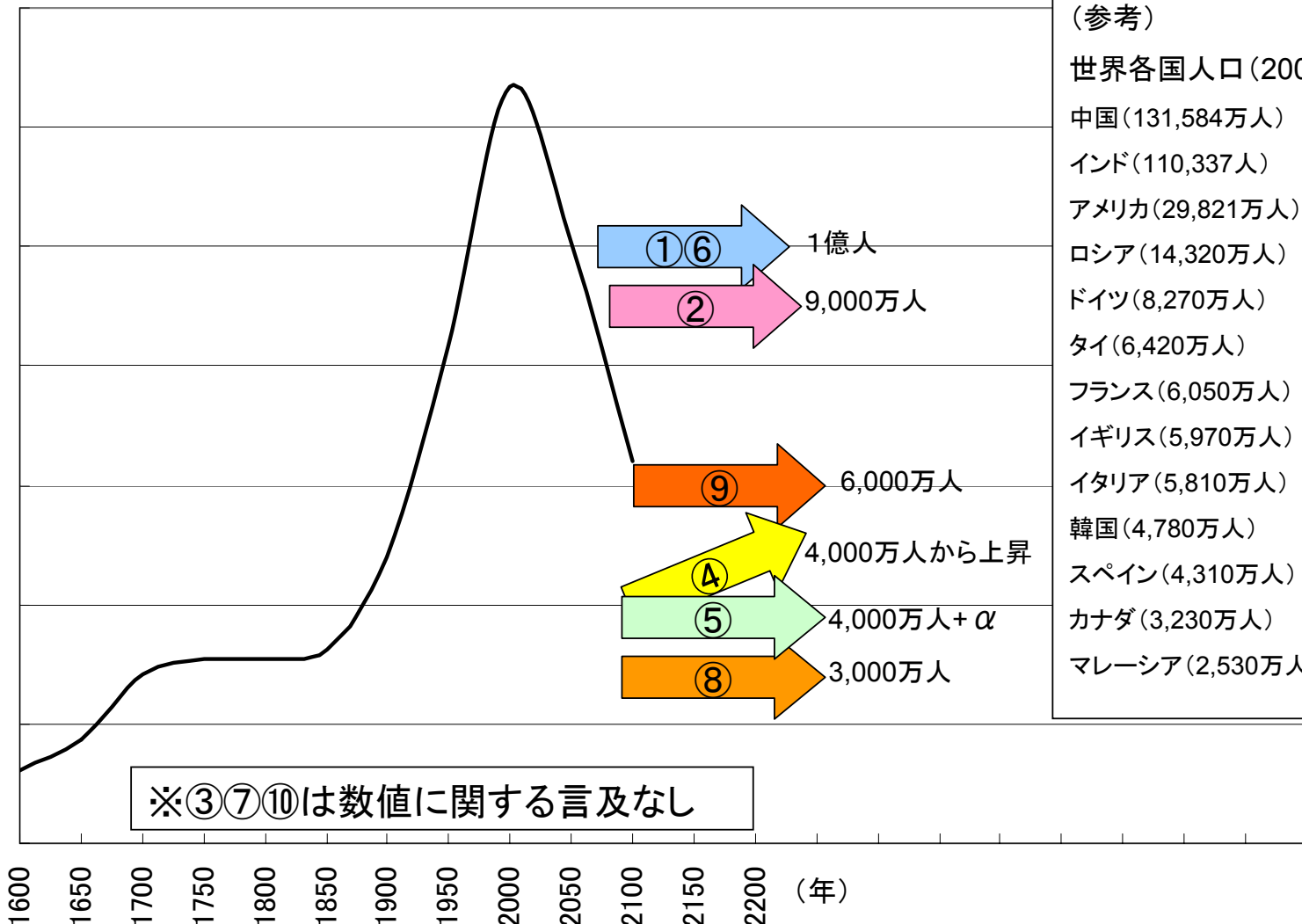
8,000

6,000

4,000

2,000

0



(参考)

世界各国人口(2005年)

中国(131,584万人)

インド(110,337人)

アメリカ(29,821万人)

ロシア(14,320万人)

ドイツ(8,270万人)

タイ(6,420万人)

フランス(6,050万人)

イギリス(5,970万人)

イタリア(5,810万人)

韓国(4,780万人)

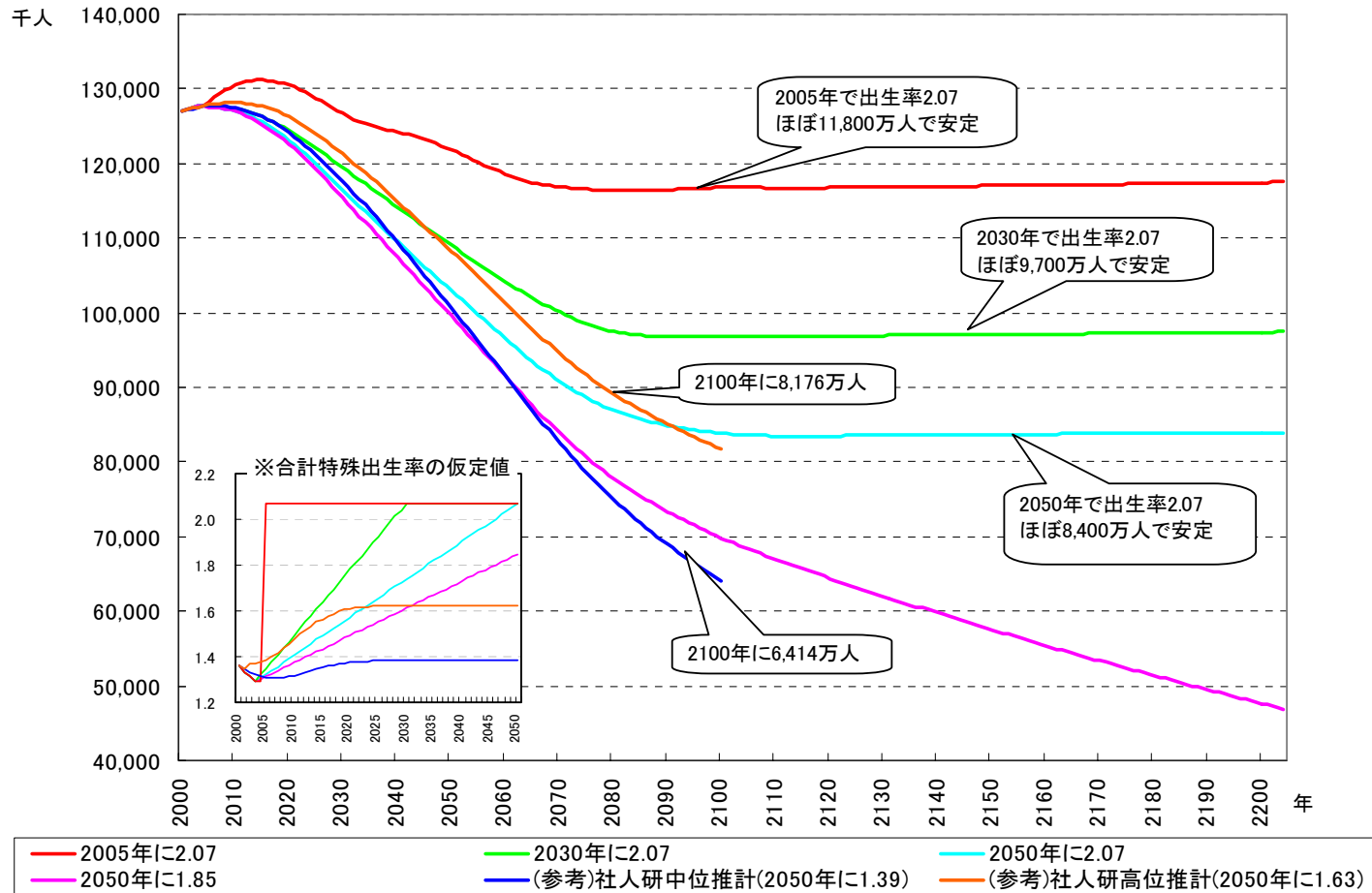
スペイン(4,310万人)

カナダ(3,230万人)

マレーシア(2,530万人)

(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)及び、United Nations Population Division "World Population Prospects:The2004 Revision"をもとに国土交通省国土計画局作成。

合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移(試算値)

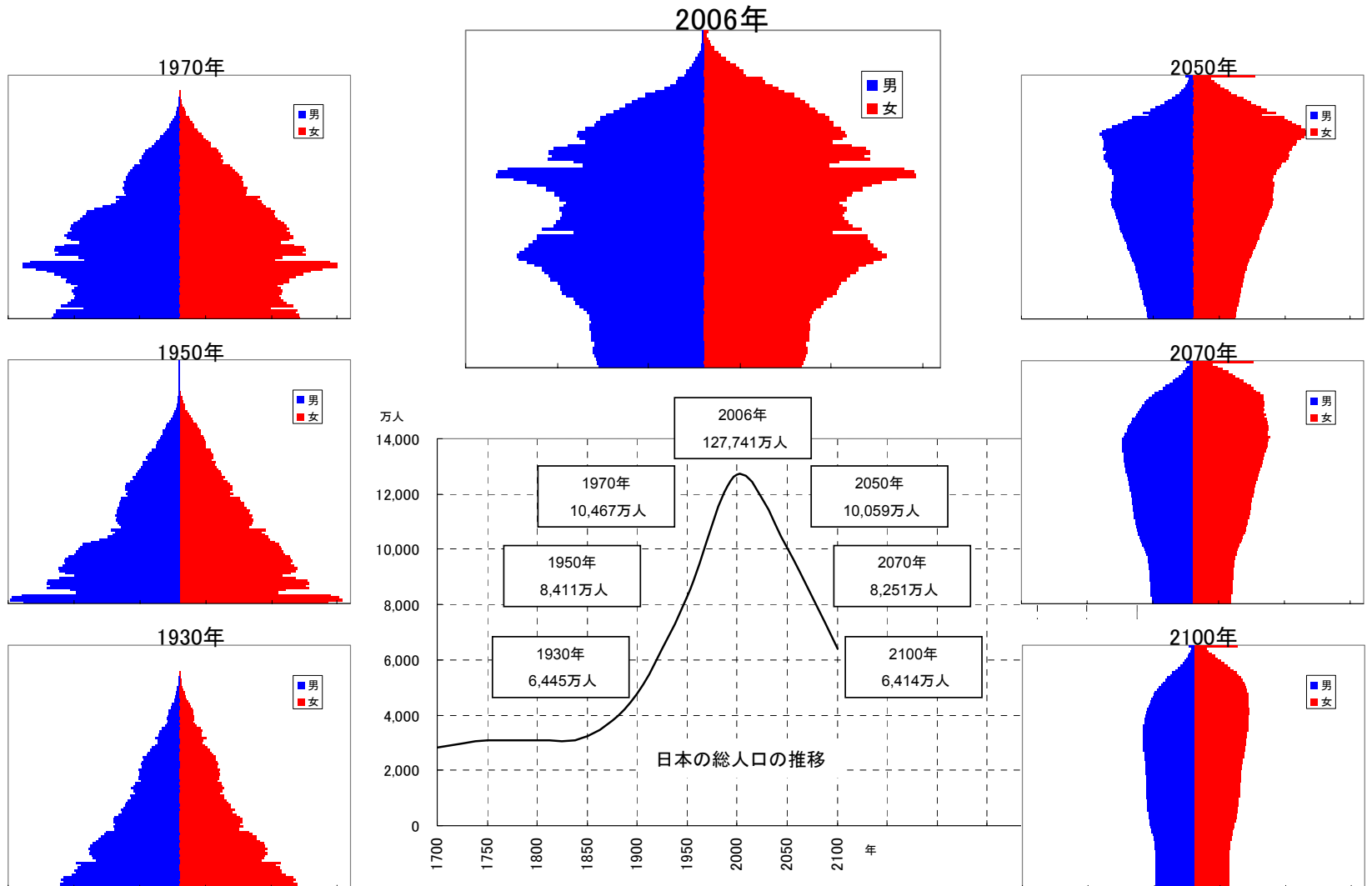


(出典)元国立社会保障・人口問題研究所 加藤久和氏(現明治大学政治経済学部助教授)作成の人口推計プログラムをもとに国土交通省国土計画局作成。

なお加藤氏のプログラムに、直近に公表された合計特殊出生率、人口等のデータを反映させている。

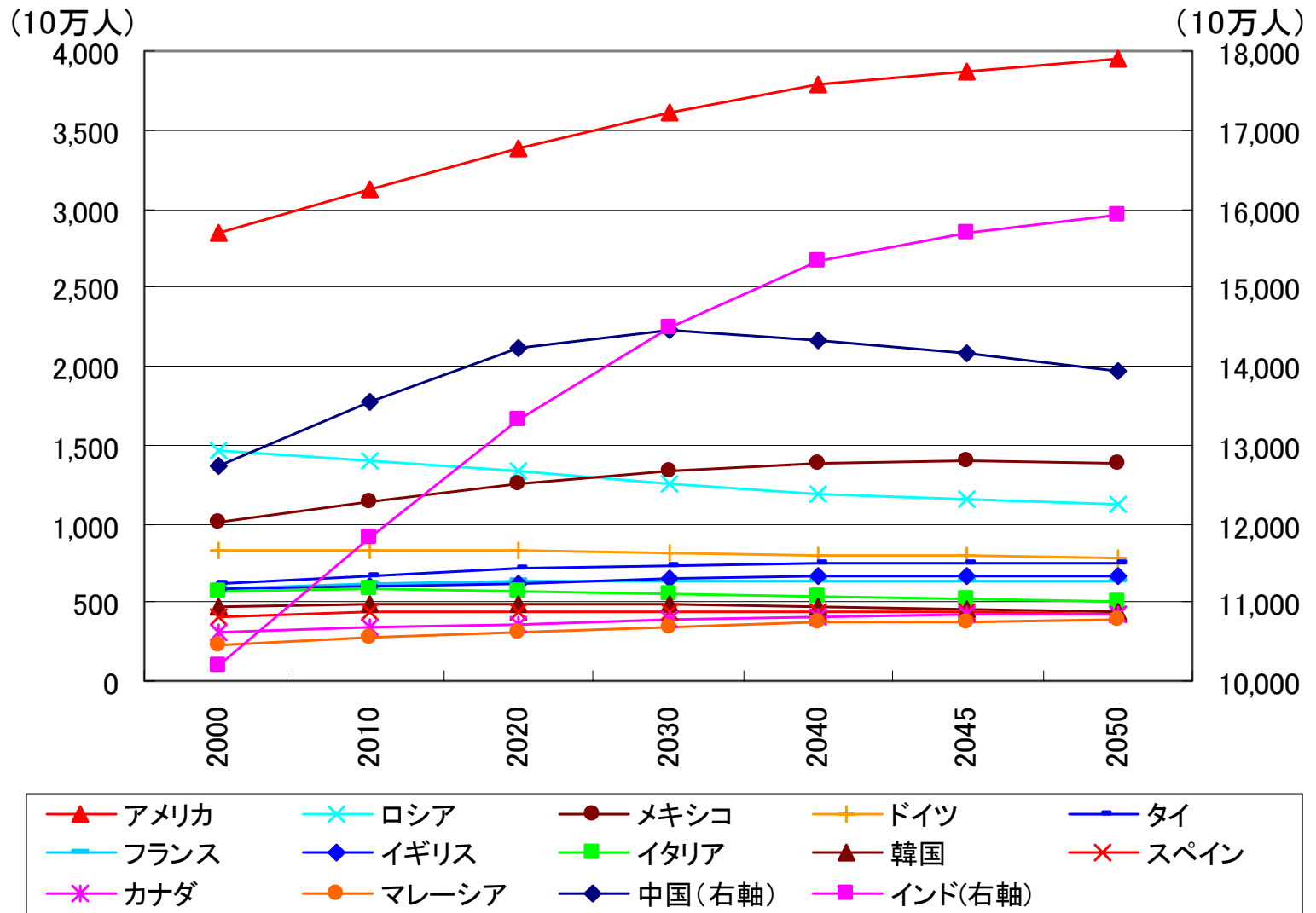
(注)参考とした社人研推計以外の推計値には、国際人口移動は考慮されていない。

日本の人口ピラミッドの変化



(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

世界主要国人口の推移



世界主要国人口の推移

(単位:千人、位)

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
中国	1,273,979 (1)	1,354,533 (1)	1,423,939 (1)	1,446,453 (2)	1,433,431 (2)	1,392,307 (2)
インド	1,021,084 (2)	1,183,293 (2)	1,332,032 (2)	1,449,078 (1)	1,534,402 (1)	1,592,704 (1)
アメリカ	284,154 (3)	312,253 (3)	338,427 (3)	360,894 (3)	379,544 (3)	394,976 (3)
ロシア	146,560 (6)	140,028 (9)	133,101 (9)	125,325 (11)	118,334 (13)	111,752 (16)
日本	126,926 (9)	127,473 (10)	124,107 (11)	117,580 (12)	109,338 (16)	100,593 (19)
メキシコ	100,088 (11)	113,271 (11)	124,652 (10)	133,221 (9)	138,160 (11)	139,015 (11)
ドイツ	82,344 (12)	82,701 (15)	82,283 (19)	81,512 (19)	80,159 (21)	78,765 (22)
タイ	61,438 (19)	66,785 (20)	71,044 (20)	73,827 (20)	74,965 (22)	74,594 (23)
フランス	59,278 (20)	61,535 (21)	62,954 (21)	63,712 (23)	63,787 (25)	63,116 (30)
イギリス	58,670 (21)	60,517 (22)	62,491 (22)	64,693 (22)	66,060 (24)	67,143 (24)
イタリア	57,715 (22)	58,176 (23)	57,132 (23)	55,423 (29)	53,443 (31)	50,912 (34)
韓国	46,779 (26)	48,566 (26)	49,393 (28)	49,161 (31)	47,405 (36)	44,629 (40)
スペイン	40,717 (29)	43,993 (29)	44,419 (34)	44,008 (36)	43,561 (40)	42,541 (45)
カナダ	30,689 (34)	33,680 (39)	36,441 (40)	39,052 (41)	41,129 (41)	42,844 (43)
マレーシア	22,997 (45)	27,532 (46)	31,474 (47)	34,720 (47)	37,180 (47)	38,924 (50)
オーストラリア	19,071 (51)	21,201 (54)	23,317 (55)	25,238 (57)	26,706 (57)	27,940 (58)

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、United Nations Population Division “World Population Prospects:The2004 Revision”をもとに国土交通省国土計画局作成。

世界主要国人口密度の推移

(単位:人/km²、位)

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
モナコ	22,403 (1)	25,069 (1)	28,088 (1)	31,087 (1)	33,845 (1)	36,589 (1)
マカオ	17,059 (2)	18,319 (2)	19,588 (2)	20,408 (2)	20,419 (2)	19,983 (2)
香港	6,039 (3)	6,748 (3)	7,352 (3)	7,835 (3)	8,186 (3)	8,403 (3)
シンガポール	5,882 (4)	6,721 (4)	7,299 (4)	7,709 (4)	7,780 (4)	7,632 (4)
韓国	470 (18)	488 (18)	496 (20)	494 (24)	476 (26)	448 (34)
日本	336 (25)	337 (32)	328 (41)	311 (43)	289 (46)	266 (55)
インド	311 (29)	360 (28)	405 (29)	441 (28)	467 (27)	485 (27)
イギリス	242 (45)	249 (47)	257 (48)	266 (49)	272 (49)	276 (52)
ドイツ	231 (49)	232 (50)	230 (53)	228 (60)	225 (64)	221 (69)
イタリア	192 (52)	193 (57)	190 (65)	184 (71)	177 (77)	169 (80)
中国	133 (70)	141 (75)	148 (78)	151 (78)	149 (82)	145 (86)
タイ	120 (78)	130 (79)	138 (81)	144 (81)	146 (85)	145 (86)
フランス	107 (87)	112 (90)	114 (94)	116 (97)	116 (105)	114 (109)
スペイン	80 (107)	87 (106)	88 (115)	87 (125)	86 (128)	84 (132)
マレーシア	70 (116)	83 (113)	95 (110)	105 (107)	113 (108)	118 (104)
アメリカ	30 (168)	32 (171)	35 (172)	37 (173)	39 (171)	41 (169)
ロシア	9 (204)	8 (210)	8 (210)	7 (211)	7 (212)	7 (212)
カナダ	3 (215)	3 (216)	4 (215)	4 (217)	4 (217)	4 (217)
オーストラリア	2 (222)	3 (216)	3 (218)	3 (218)	3 (220)	4 (217)

(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、United Nations Population Division “World Population Prospects:The2004 Revision”をもとに国土交通省国土計画局作成。

世界人口に関する記事

2005年5月19日 朝日新聞(夕刊)より

2050年フランスの人口 7,500万人に増加 欧州連合最大に

○仏政府は、2050年にフランスの人口は7,500万人になり、ドイツを抜いて欧州連合加盟国で最大になるとの見通しをこのほど発表した。出生率の増加、死亡率の低下、移民の3つの要素が人口増に結びついているという。フランスの人口は05年1月時点の推計値で6,240万人。99年の国勢調査に基づいて2050年の人口を6,400万人と予測していたが、04年に実施した中間調査の結果、より高い増加傾向が認められるとして上方修正した。ドイツは03年の8,240万人から2050年には7,080万人まで減ると予測されている。現在、EU加盟国を申請している人口大国トルコを考慮しないという条件で、現在の傾向が続けばEUでのトップの座をフランスに明け渡す。見通しを発表したドロビアン運輸・住宅相は「これだけの人口規模があれば、フランスは押収の真の牽引役になれる」と自賛した。特に人口増に寄与するのが出生率の増加で、女性が一生に産む平均子ども数はEU平均の1.5を大きく上回る1.9。欧州でも特に「時短」が進んだ結果、男女とも育児に専念しやすくなったからという指摘がある。

2005年3月1日掲載 朝鮮日報HPより

少子化・高齢化で2020年には労働力不足

05年現在の4800万人程度が韓国の適正人口水準であるという研究結果がまとまった。しかし、このような規模の人口を維持しても、2020年頃には老人人口が急増し、労働力不足に直面するなど、人口の質は大きく低下するという憂慮の声があがっている。韓国人口学会は、保健福祉部の依頼で昨年10月から行ってきた「韓国適正人口推計研究」の結果を1日、発表した。同研究によると、経済、福祉、環境の面を全て考慮した韓国の適正人口成長率は、-0.5%~0.5%、適正人口規模は4600万~5100万人となった。すなわち、韓国の社会や環境を勘案すると、現在の人口から±250万人を維持するのが適正規模だということだ。しかし、人口専門家らは「03年現在、1.19で史上最低となっている出産率を最大限に引き上げるとしても、妊娠可能な女性が大きく足りない。このままだと、老人人口の増加と労働力の不足によって、10年以内に韓国の経済構造が崩壊してしまう」と警告した。統計庁によれば現在、韓国では15~64歳の労働人口8人が65歳以上の老人1人を扶養している。ところが、50年には労働人口1.4人が老人1人を扶養しなければならない。人口学会の関係者は「低出産国家である英国、フランス、ドイツなどの場合、総人口に占める老人人口の割合が15~17%の時、経済的・社会的に最も安定していた。韓国もそのような人口構造が望ましい」と指摘した。老人人口比率15~17%は、韓国では10~20年に到達するとみられる。これに関連し、保健社会研究院の金勝権(キム・スングォン)社会政策研究室長は「現在のところでは、若い人材を海外からもらってくる以外対策はない。人口対策がない限り、韓国は50年までに世界最高の高齢国家になるだろう」と述べた。福祉部は「今回の研究は急激な少子化と高齢化の対策づくりのための基礎資料だ。適正人口規模を維持しながら、労働人口を確保するためには、社会全般のコンセンサスと努力が求められる」とした。韓国人口学会は4月末、北朝鮮人口推計研究の結果を総合した「韓半島適正人口」をまとめる予定だ。